

泉北環境整備施設組合の財務書類について

はじめに

泉北環境整備施設組合では、平成 28 年度決算から従来の官庁会計の仕組みに複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新地方公会計制度を導入しています。この度、期末一括仕訳に基づく平成 30 年度の財務諸表を作成しました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産・負債などのストック情報や減価償却費、地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを、市民のみなさまにわかりやすくお知らせできるようになりました。

今後も市民のみなさまへの説明責任を十分に果たすため、会計の専門家の意見を伺いながら、職員研修を重ねるなど、新公会計制度に関する取組に努めてまいります。

泉北環境整備施設組合の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目 的
貸借対照表 (BS)	決算日における資産、負債及び純資産の状態を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
資金収支計算書 (CF)	1 年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金（キャッシュ）がどのように増減したのかを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表における純資産の 1 年間の変動状況を明らかにします。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法や財務書類の理解に必要な補足情報を記載しています。

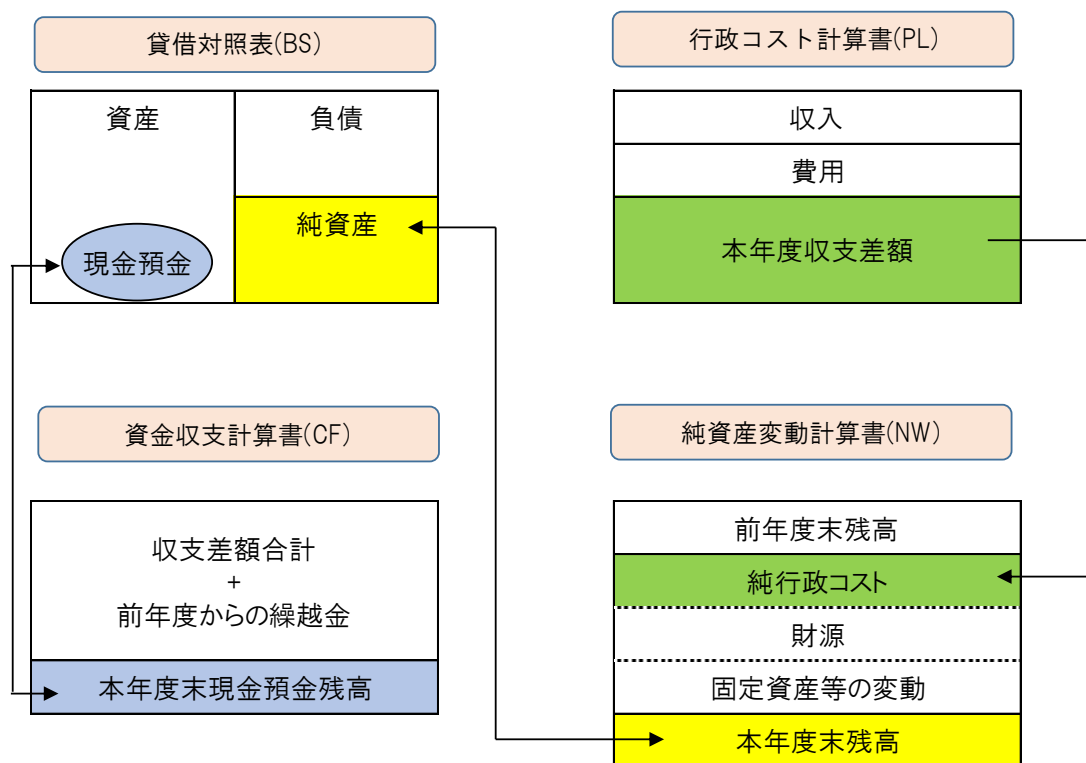
※対象となる会計は、一般会計です。廃棄物発電事業特別会計に関しては、平成 29 年度末にて廃止となりました。

2. 作成基準日

平成31年3月31日

ただし、出納閉鎖期間(4月1日~5月31日)の現金の出納に関する取引を含めます。

3. 財務諸表 4表の関係



※貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

※貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※行政コスト計算書の本年度収支差額は純資産変動計算書の純資産コストと一致します。

4. 貸借対照表

79 億 9,500 万円の資産と 65 億 3,100 万円の負債があり、純資産は 14 億 6,300 万円です。

(単位：百万円)

【資産の部】	平成30年度	平成29年度	H30-H29
固定資産 ①	7,817	8,921	△ 1,104
事業用資産 ②	5,282	5,448	△ 166
インフラ資産 ③	694	734	△ 40
物品 ④	1,841	2,738	△ 897
流動資産 ⑤	177	122	55
現金預金 ⑥	163	106	57
棚卸資産 ⑦	14	16	△ 2
資産合計	7,995	9,044	△ 1,049

※数値の不整合は百万円以下切捨てのため

【資産の部】 所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益を表します。

- ①固定資産 1年以内に現金化されることのない資産
- ②事業用資産 事業として保有する土地、建物、工作物などを指します。
- ③インフラ資産 下水道事業など社会生活の基盤を支える施設を指します。
- ④物品 取得価格が100万円をこえる物品を指します。
- ⑤流動資産 1年以内に現金化される資産を指します。
- ⑥現金預金 歳入歳出に属する現金
- ⑦棚卸資産 売却を目的とする資産

(単位：百万円)

【負債の部】	平成30年度	平成29年度	H30-H29
固定負債 ⑧	5,889	6,458	△ 569
流動負債 ⑨	642	664	△ 22
負債合計	6,531	7,122	△ 591
【純資産の部】			
純資産合計 ⑩	1,463	1,922	△ 459
負債及び純資産合計	7,995	9,044	△ 1,049

※数値の不整合は百万円以下切捨てのため

【負債の部】 将来世代が負うことになる借金などの負担

⑧固定負債 1年を超えて返済期間の到来する負債。地方債、退職手当引当金等

⑨流動負債 1年内に返済する負債。翌年度地方債返還額、賞与等引当金

【純資産の部】 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない純粋な資産

⑩純資産合計 資産から負債を引いた差額となります。

負債は将来世代への負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間における負担の公平性と財政の健全化を図る指標として、純資産比率（資産に対する純資産の割合）は18.30%となっており、現段階の資産形成の多くは将来世代への負担でなされているといえます。これは施設の利用をする市民が、世代間で公平に負担を担うことを意味しています。

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスにおいてのコストを表し、昨年度より9,500万円減少しました。

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度	H30-H29
【経常費用】	3,320	3,378	△ 58
人件費 ①	505	478	27
物件費 ②	1,015	992	23
維持補修費 ③	503	494	9
減価償却費 ④	1,179	1,264	△ 85
移転費用 ⑤	15	30	△ 15
その他 ⑥	100	117	△ 17
【経常収益】	933	896	37
使用料及び手数料 ⑦	454	439	15
その他 ⑧	478	456	22
純経常行政コスト	2,387	2,482	△ 95
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト ⑨	2,387	2,482	△ 95

※数値の不整合は百万円以下切捨てのため

・経常費用、経常収益 通常の行政活動による支出と収入を指します。

- ①人件費 費用のうち主に人に使った資金の合計になります。
- ②物件費 費用のうち主に物に使った資金の合計になります。
- ③維持補修費 費用のうち機械などの補修に使った資金の合計になります。
- ④減価償却費 建物や機械などの経年劣化した資金を指します。
- ⑤移転費用 費用のうち負担金や公課費に係る資金の合計になります。
- ⑥その他(経常費用) 主に地方債償還に係る利息分を指します。
- ⑦使用料及び手数料 収益のうち、受益者負担に係る資金の合計となります。
- ⑧その他(経常収益) 収益のうち、発電収入や雑入分の資金の合計となります。
- ⑨純行政コスト 行政サービスの提供等に係る費用のうち、分担金などで賄うこととなる部分を指します。

6. 資金収支計算書

業務活動収支は6億6200万円であり、投資活動収支は△5,100万円、財務活動収支△5億4800万円とあわせて、収支差額合計は6,200万円でした。

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度	H30-H29
【業務活動収支】	662	1,020	△ 358
業務費用支出 ①	2,141	2,101	40
移転費用支出 ②	15	30	△ 15
業務収入 ③	2,819	3,151	△ 332
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
【投資活動収支】	△ 51	△ 14	△ 37
投資活動支出 ④	75	14	61
投資活動収入 ⑤	24	0	24
【財務活動収支】	△ 548	△ 1,049	501
財務活動支出 ⑥	585	1,057	△ 472
財務活動収入 ⑦	37	7	30
本年度資金収支額	61	△ 44	105
前年度繰越金等 ⑧	100	150	△ 50
本年度現金預金残高 ⑨	163	106	57

※数値の不整合は百万円以下切捨てのため

- ①業務費用支出 経常的な行政サービスを提供するのに必要な支出を指します。
- ②移転費用支出 車検に伴う重量税など、負担金及び交付金を指します。
- ③業務収入 使用料及び手数料などの行政サービスによる収入です。
- ④投資活動支出 固定資産の取得に寄与する支出などを指します。
- ⑤投資活動収入 固定資産の売却に伴う収入、国庫支出金などを指します。
- ⑥財務活動支出 地方債の償還に伴う支出を指します。
- ⑦財務活動収入 地方債の発行収入を指します。
- ⑧前年度繰越金等 前年度の繰越金及び歳入歳出外現金額となります。
- ⑨本年度現金預金残高 貸借対照表の「現金預金」と一致します。

※行政コスト計算書は発生主義により、資金収支計算書は現金主義によりそれぞれ作成されますので、両者の金額は一致しません。

7. 純資産変動計算書

本年度の純資産は14億6,300万円で、昨年度より4億5,900万円減少しました。

(単位：百万円)

	H30	H29	H30-H29
本年度末純資産残高	1,463	1,922	<u>△ 459</u>

【純資産変動の要因】



		<u>△ 1,049</u> A
BS資産	固定資産の増加	76
	固定資産の減少（減価償却）	△ 1,179
	現金預金、棚卸資産の増減	54

		<u>△ 590</u> B
BS負債	地方債の増加	37
	地方債の償還	△ 579
	各種引当金の増減	△ 7
	その他固定負債の増減	△ 7
	預り金の増減	△ 5
	未払金の増減	△ 29

A-B= <u>△ 459</u>

純資産の変動については、主に資産の増減、負債増減によっておこります。

【分析】

今年度純資産の減少については、主に減価償却費の増が影響していると思われる。泉北環境の所有する固定資産の大部分は、ごみ焼却施設等の機械類の為、耐用年数の比較的短いものとなる。耐用年数が短いということは償却期間も短いということであり、毎年の減価償却費は増加する傾向になる。

※(例) 物品 100万円 耐用年数 50年 1年あたり減価償却金額は 2万円

物品 100万円 耐用年数 10年 1年あたり減価償却金額は 10万円